

第 10 期(令和2年4月1日～令和3年3月 31 日)決算の概要

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、令和3年6月 16 日、定時株主総会を行い、第 10 期事業年度の決算を報告しました。弊社全体での概要は以下のとおりです。

1. 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金が[※] 14,646 百万円、貸出金 21,439 百万円、営業投資有価証券 78 百万円を計上しております。
2. 損益計算書の主なものとして、営業収益(貸付利息、債権回収益等)として 888 百万円、営業費用(役職員給与 915 百万円、DD 費用 14 百万円、貸倒引当金繰入額 666 百万円等)として 2,162 百万円、営業損失は△1,273 百万円、経常損失は△1,240 百万円、当期純損失は△1,248 百万円となりました。

(注)弊社では区分経理を採用しております。

以上

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	32,960	流 動 負 債	3,871
現金及び預金	14,646	短期借入金	3,600
貸 出 金	21,439	未 払 金	8
営業投資有価証券	78	未 払 費 用	55
立 替 金	6	未 払 法 人 税 等	14
前 払 費 用	21	賞 与 引 当 金	6
前 払 金	0	前 受 金	16
未 収 収 益	31	預 り 金	5
その他の流動資産	2	債務保証損失引当金	162
貸 倒 引 当 金	△ 3,266	その他の流動負債	0
固 定 資 産	331	固 定 負 債	20,795
有 形 固 定 資 産	64	社 債	20,005
建 物	51	退 職 給 付 引 当 金	232
工具、器具及び備品	12	役員退職慰労引当金	17
無 形 固 定 資 産	34	債務保証損失引当金	533
ソフトウェア	33	その他の固定負債	6
電話加入権	0	負 債 合 計	24,666
投資その他の資産	232	(純資産の部)	
長期前払費用	0	株 主 資 本	8,627
保証金・権利金	88	資 本 金	29,984
破産更生債権	1,245	利 益 剰 余 金	△ 21,356
貸 倒 引 当 金	△ 1,100	その他利益剰余金	△ 21,356
繰 延 資 産	2	繰越利益剰余金	△ 21,356
株式交付費	2	純 資 産 合 計	8,627
資 産 合 計	33,294	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,294

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		888
営業費用		2,162
営業損失		△ 1,273
営業外収益		
受取利息	7	
その他の営業外収益	48	56
営業外費用		
株式交付費償却	23	23
経常損失		△ 1,240
税引前当期純損失		△ 1,240
法人税、住民税及び事業税		7
当期純損失		△ 1,248

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	29,984	△ 20,107	△ 20,107	9,876	9,876
事業年度中の変動額					
当 期 純 損 失		△ 1,248	△ 1,248	△ 1,248	△ 1,248
事業年度中の変動額合計	-	△ 1,248	△ 1,248	△ 1,248	△ 1,248
当 期 末 残 高	29,984	△ 21,356	△ 21,356	8,627	8,627

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31号 2020 年3 月 31 日）を当会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に係る重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 4,367百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。全ての債権は債務者毎に将来の資金繰り等の見通しを主要な仮定として、一般債権及び貸倒懸念債権等に区分しております。将来の資金繰り等の見通しは、実態の財務状況、債務の支払状況、収益力、再生計画の進捗状況等を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来の事業環境等の変化により、見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 96百万円

(2) 保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

120事業者 719百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	599,680	-	-	599,680

6. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

【株式会社東日本大震災事業者再生支援機構】

有価証券は、満期保有目的の預金・債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,646	14,646	-
(2) 貸出金 貸倒引当金	21,439 △1,750		
	19,689	19,689	-
(3) 短期借入金	(3,600)	(3,600)	-
(4) 社債	(20,005)	(20,000)	5

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については市場価格により算出しております。なお、貸借対照表価額は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額としております。

社債の明細は以下のとおりです。

① 債券の名称	政府保証第1回株式会社東日本大震災事業者再生支援機構債券
② 債券の総額	20,000 百万円
③ 発行価格(払込金額)	額面100円につき金100円16銭0厘
④ 払込日(発行日)	平成29年11月6日
⑤ 償還日	令和3年11月29日にその総額を償還する
⑥ 償還金額	額面100円につき金100円
⑦ 利率	年0.001%

【株式会社東日本大震災事業者再生支援機構】

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券（非上場株式）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	14,646	-
貸出金	-	21,439
短期借入金	(3,600)	-
社債	(20,005)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 14,386円96銭

(2) 1株当たり当期純損失 △2,082円32銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失（百万円）	△1,248
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	△1,248
普通株式の期中平均株式数（株）	599,680

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	56	-	-	5	51	43	95
	工具、器具及び備品	17	-	-	4	12	53	66
	計	74	-	-	9	64	96	161
無形 固定 資産	ソフトウェア	74	-	-	40	33		
	電話加入権	0	-	-	-	0		
	計	74	-	-	40	34		

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,820	4,367	119	3,700	4,367
賞与引当金	5	6	5	-	6
役員退職慰労引当金	28	2	13	-	17
退職給付引当金	199	34	1	0	232
債務保証損失引当金	664	696	-	664	696

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表に記載しております。

(注3) 貸倒引当金、債務保証損失引当金及び退職給付引当金の「当期減少額（その他）」は洗替等による戻入額であります。

3. 営業費用の明細

(単位：百万円)

科目名	残高	科目名	残高
買 取 調 査 費	14	租 税 公 課	54
債務保証損失引当金繰入額	32	減 価 償 却 費	50
役 員 報 酬	69	交 際 接 待 費	0
給 与 手 当	654	旅 費 交 通 費	26
賞 与	87	通 信 費	46
事務委託費（雑給）	0	荷 造 運 送 費	1
退 職 金	4	広 告 宣 伝 費	2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	666
退 職 給 付 費 用	34	水 道 光 熱 費	2
役員退職慰労引当金繰入額	2	貸 倒 損 失	0
法 定 福 利 費	88	新 聞 図 書 費	0
福 利 厚 生 費	2	支 払 手 数 料	3
支 払 利 息	0	会 議 費	0
通 勤 費	8	支 払 り 一 ス	4
消 耗 品 費	1	雑 費	0
少 額 資 産 費	8	保 守 費	33
図 書 ・ 資 料 費	2	支 払 報 酬	24
地 代 家 賃	129	業 務 委 託 費	68
賃 借 料	6	燃 料 費	1
保 険 料	1	敷 金 償 却	1
修 繕 費	0	営 業 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15
		合 計	2,162

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	30,783	流 動 負 債	3,789
現金及び預金	12,864	短期借入金	3,521
貸 出 金	20,987	未 払 金	8
営業投資有価証券	78	未 払 費 用	54
立 替 金	6	未 払 法 人 税 等	13
前 払 費 用	21	賞 与 引 当 金	6
前 払 金	0	前 受 金	16
未 収 収 益	31	預 り 金	5
その他の流動資産	2	債務保証損失引当金	162
貸 倒 引 当 金	△ 3,208	その他の流動負債	0
固 定 資 産	320	固 定 負 債	20,263
有 形 固 定 資 産	62	社 債	19,479
建 物	49	退 職 給 付 引 当 金	227
工具、器具及び備品	12	役員退職慰労引当金	16
無 形 固 定 資 産	33	債務保証損失引当金	533
ソフトウェア	32	その他の固定負債	6
電話加入権	0	負 債 合 計	24,052
投資その他の資産	225	(純資産の部)	
長期前払費用	0	株 主 資 本	7,053
保証金・権利金	83	資 本 金	28,006
破産更生債権	1,182	利 益 剰 余 金	△ 20,952
貸 倒 引 当 金	△ 1,040	その他利益剰余金	△ 20,952
繰 延 資 産	1	繰越利益剰余金	△ 20,952
株式交付費	1	純 資 産 合 計	7,053
資 産 合 計	31,106	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,106

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		876
営 業 費 用		2,125
営 業 損 失		△ 1,248
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	48	55
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費 償 却	21	21
経 常 損 失		△ 1,214
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 1,214
法人税、住民税及び事業税		7
当 期 純 損 失		△ 1,222

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	28,006	△ 19,730	△ 19,730	8,276	8,276
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 1,222	△ 1,222	△ 1,222	△ 1,222
事業年度中の変動額合計	-	△ 1,222	△ 1,222	△ 1,222	△ 1,222
当期末残高	28,006	△ 20,952	△ 20,952	7,053	7,053

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記**「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用**

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31号 2020 年3 月 31 日）を当会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に係る重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記**貸倒引当金の評価****(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額**

貸倒引当金 4,248百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。全ての債権は債務者毎に将来の資金繰り等の見通しを主要な仮定として、一般債権及び貸倒懸念債権等に区分しております。将来の資金繰り等の見通しは、実態の財務状況、債務の支払状況、収益力、再生計画の進捗状況等を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来の事業環境等の変化により、見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 91百万円

(2) 保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

117事業者 708百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記**発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	560,124	-	-	560,124

6. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

7. 金融商品に関する注記**(1) 金融商品の状況に関する事項****① 金融商品に対する取組方針**

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

【一般業務勘定】

有価証券は、満期保有目的の預金・債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,864	12,864	-
(2) 貸出金 貸倒引当金	20,987 △1,716		
	19,271	19,271	-
(3) 短期借入金	(3,521)	(3,521)	-
(4) 社債	(19,479)	(19,474)	5

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3)短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価については市場価格により算出しております。なお、貸借対照表価額は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額としております。

社債の明細は以下のとおりです。

① 債券の名称	政府保証第1回株式会社東日本大震災事業者再生支援機構債券
② 債券の総額	20,000 百万円
③ 発行価格(払込金額)	額面100円につき金100円16銭0厘
④ 払込日(発行日)	平成29年11月6日
⑤ 償還日	令和3年11月29日にその総額を償還する
⑥ 償還金額	額面100円につき金100円
⑦ 利率	年0.001%

*債券の総額は会社全体の金額です。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券(非上場株式)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	12,864	-
貸出金	-	20,987
短期借入金	(3,521)	-
社債	(19,479)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 12,593円56銭

(2) 1株当たり当期純損失 △2,181円86銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失 (百万円)	△1,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△1,222
普通株式の期中平均株式数 (株)	560,124

【一般業務勘定】

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	54	-	-	4	49	41	90
	工具、器具及び備品	16	-	-	4	12	50	63
	計	71	-	-	9	62	91	154
無形 固定 資産	ソフトウェア	72	-	-	39	32		
	電話加入権	0	-	-	-	0		
	計	73	-	-	39	33		

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,705	4,248	119	3,585	4,248
賞与引当金	5	6	5	-	6
役員退職慰労引当金	28	2	13	-	16
退職給付引当金	194	33	1	0	227
債務保証損失引当金	663	695	-	663	695

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表に記載しております。

(注3) 貸倒引当金、債務保証損失引当金及び退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は洗替等による戻入額であります。

3. 営業費用の明細

(単位：百万円)

科目名	残高	科目名	残高
買 取 調 査 費	14	租 税 公 課	53
債務保証損失引当金繰入額	31	減 価 償 却 費	48
役 員 報 酬	68	交 際 接 待 費	0
給 与 手 当	640	旅 費 交 通 費	25
賞 与	85	通 信 費	45
事務委託費(雑給)	0	荷 造 運 送 費	1
退 職 金	4	広 告 宣 伝 費	2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	662
退 職 給 付 費 用	33	水 道 光 熱 費	2
役員退職慰労引当金繰入額	2	貸 倒 損 失	0
法 定 福 利 費	86	新 聞 図 書 費	0
福 利 厚 生 費	2	支 払 手 数 料	2
支 払 利 息	0	会 議 費	0
通 勤 費	8	支 払 リ ー ス 料	4
消 耗 品 費	1	雑 費	0
少 額 資 産 費	8	保 守 費	32
図 書 ・ 資 料 費	2	支 払 報 酬	24
地 代 家 賃	126	業 務 委 託 費	66
賃 借 料	6	燃 料 費	1
保 険 料	1	敷 金 償 却	1
修 繕 費	0	営 業 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15
		合 計	2,125

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,176	流 動 負 債	81
現金及び預金	1,781	短期借入金	78
貸出金	451	未払金	0
立替金	0	未払費用	1
前払費用	0	未払法人税等	0
未収収益	0	賞与引当金	0
その他の流動資産	0	前受金	0
貸倒引当金	△ 58	預り金	0
固 定 資 産	10	債務保証損失引当金	0
有 形 固 定 資 産	2	その他の流動負債	0
建物	2	固 定 負 債	532
工具、器具及び備品	0	社 債	526
無 形 固 定 資 産	0	退職給付引当金	5
ソフトウェア	0	役員退職慰労引当金	0
電話加入権	0	債務保証損失引当金	0
投資その他の資産	7	その他の固定負債	0
長期前払費用	0	負 債 合 計	614
保証金・権利金	5	(純資産の部)	
破産更生債権	63	株 主 資 本	1,573
貸倒引当金	△ 60	資 本 金	1,977
繰 延 資 産	0	利 益 剰 余 金	△ 404
株式交付費	0	その他利益剰余金	△ 404
		繰越利益剰余金	△ 404
		純 資 産 合 計	1,573
資 産 合 計	2,187	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,187

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		12
営 業 費 用		36
営 業 損 失		△ 24
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	0	0
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費 償 却	1	1
経 常 損 失		△ 26
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 26
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		0
当 期 純 損 失		△ 26

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,977	△ 377	△ 377	1,600	1,600
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 26	△ 26	△ 26	△ 26
事業年度中の変動額合計	-	△ 26	△ 26	△ 26	△ 26
当期末残高	1,977	△ 404	△ 404	1,573	1,573

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記**「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用**

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31号 2020 年3 月 31 日）を当会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に係る重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記**貸倒引当金の評価****(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額**

貸倒引当金 118百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。全ての債権は債務者毎に将来の資金繰り等の見通しを主要な仮定として、一般債権及び貸倒懸念債権等に区分しております。将来の資金繰り等の見通しは、実態の財務状況、債務の支払状況、収益力、再生計画の進捗状況等を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来の事業環境等の変化により、見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 4百万円

(2) 保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
3事業者 10百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記**発行済株式の種類及び総数に関する事項**

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	39, 556	-	-	39, 556

6. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

7. 金融商品に関する注記**(1) 金融商品の状況に関する事項****① 金融商品に対する取組方針**

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の預金・債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格

【農水産業協同組合等業務勘定】

の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による調達を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,781	1,781	-
(2) 貸出金 貸倒引当金	451 △34		
	417	417	-
(3) 短期借入金	(78)	(78)	-
(4) 社債	(526)	(526)	0

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については市場価格により算出しております。なお、貸借対照表価額は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額としております。

社債の明細は以下のとおりです。

① 債券の名称	政府保証第1回株式会社東日本大震災事業者再生支援機構債券
② 債券の総額	20,000 百万円
③ 発行価格(払込金額)	額面100円につき金100円16銭0厘
④ 払込日(発行日)	平成29年11月6日
⑤ 償還日	令和3年11月29日にその総額を償還する
⑥ 償還金額	額面100円につき金100円
⑦ 利率	年0.001%

*債券の総額は会社全体の金額です。

【農水産業協同組合等業務勘定】

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,781	-
貸出金	-	451
短期借入金	(78)	-
社債	(526)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 39,782円12銭

(2) 1株当たり当期純損失 △672円82銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失 (百万円)	△26
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△26
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,556

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	2	-	-	0	2	2	4
	工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	2	3
	計	2	-	-	0	2	4	7
無形 固定 資産	ソフトウェア	1	-	-	0	0		
	電話加入権	0	-	-	-	0		
	計	1	-	-	0	0		

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	115	118	-	115	118
賞与引当金	0	0	0	-	0
役員退職慰労引当金	0	0	0	-	0
退職給付引当金	4	0	0	0	5
債務保証損失引当金	0	0	-	0	0

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表に記載しております。

(注3) 貸倒引当金、債務保証損失引当金及び退職給付引当金の「当期減少額（その他）」は洗替等による戻入額であります。

3. 営業費用の明細

(単位：百万円)

科目名	残高	科目名	残高
買 取 調 査 費	0	修 繕 費	0
債務保証損失引当金繰入額	0	租 税 公 課	1
役 員 報 酬	1	減 価 償 却 費	1
給 与 手 当	14	交 際 接 待 費	0
賞 与	1	旅 費 交 通 費	0
事務委託費（雑給）	0	通 信 費	1
退 職 金	0	荷 造 運 送 費	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	広 告 宣 伝 費	0
退 職 給 付 費 用	0	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3
役員退職慰労引当金繰入額	0	水 道 光 熱 費	0
法 定 福 利 費	1	新 聞 図 書 費	0
福 利 厚 生 費	0	支 払 手 数 料	0
支 払 利 息	0	会 議 費	0
通 勤 費	0	支 払 り 一 ス 料	0
消 耗 品 費	0	雑 費	0
少 額 資 産 費	0	保 守 費	0
図 書 ・ 資 料 費	0	支 払 報 酬	0
地 代 家 賃	2	業 務 委 託 費	1
賃 借 料	0	燃 料 費	0
保 険 料	0	敷 金 償 却	0
		合 計	36

(注1) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。